

令和7年度第1回神奈川県地方創生推進会議 議事録

開催日時：令和7年11月7日（金曜日） 15時00分から16時40分

開催会場：神奈川県庁西庁舎7階 701会議室

(Web会議を併用して実施)

出席者：西村弥【座長】、麦倉泰子【副座長】、秋吉遼子、大山毅、鎌田健司、桐ヶ谷覚、境真理子、
肖欣怡、千田美佐、臺有桂、藤村典子、後藤千夏子、志賀優夏〔計13名〕

次回開催予定日：未定

問合せ先：政策局自治振興部地域政策課地方創生グループ

電話 045-210-3275（直通）

ファクシミリ 045-210-8837

1 開会

○ 長谷川地域政策課副課長： 定刻になりましたので、ただいまから、令和7年度第1回神奈川県地方創生推進会議を開催いたします。

本日はお忙しい中、ご参加いただきましてありがとうございます。本日、司会進行を務めます、神奈川県政策局自治振興部地域政策課副課長の長谷川と申します。

はじめに、本日の会議を円滑に進めるためのお願いです。最初に、オンラインで参加されるみなさまへのお願いとなります。会議全体を通じて、通常時はマイクをミュートにしていただき、ご発言されるときだけ、マイクのミュートを解除してください。なお、ご発言を希望される際は、Teamsの「手を挙げる」ボタンでお知らせください。次に、こちらの会場で参加される皆様へのお願いとなります。本日は机上のマイクを利用します。ご発言される際はマイクに向かってお話しください。次に、取材について、本日報道機関1社の取材があります。冒頭正面から撮影しますので、よろしくお願ひします。取材は別室の傍聴室でお願いします。

続いて、事前に事務局から電子メールにてお送りしました会議資料について確認させていただきます。今回配付した資料は、次第にも記載しているとおり6種類となります。右上に示している資料番号順にご案内すると、資料1「第3期神奈川県まち・ひと・しごと創生総合戦略2024年度評価報告書（案）」、資料2「評価部会意見整理表」、資料3「県議会からの意見・要望等の概要」、資料4「地方創生2.0に関する県総合戦略の対応方針（案）」、参考資料1「地方創生関係交付金活用事業の実施状況（2024年度）」、参考資料2「地方創生2.0基本構想（概要）」となります。なお、会議中、資料の投映はいたしませんので、お手元の資料をご覧くださるようお願いします。

続きまして、政策局長の中谷からごあいさつ申し上げます。

○ 中谷政策局長： 神奈川県政策局長の中谷です。本日は、お忙しい中、令和7年度第1回神奈川県地方創生推進会議にご出席いただき誠にありがとうございます。

7月に開催した総合戦略推進評価部会では、委員の皆様から様々なご意見を頂戴しました。その結果、「2024年度評価報告書（案）」をとりまとめました。この「評価報告書（案）」については、9月の県議会に報告し、その結果、様々な意見・要望をいただきました。具体的には基本目標3に関して、本県の合計特徴出生率が過去最低を更新し続けていることから、より厳しい評価が必要ではないかという意見をいただきました。本日は、県議会からの意見等の内容もご確認いただきながら、評価報告書の全体について改めてご確認・ご議論いただき、評価報告書の内容を確定したいと考えています。

また、国では、今年6月に閣議決定した「地方創生2.0基本構想」を踏まえた新たな総合戦略の策定を進めているところです。また、先月末に、民間有識者による人口減少対策を議論する「未来を選択する会議」が発足したほか、国も人口減少問題に対処するために司令塔となる新たな組織の設置を検討しています。こうした新たな動きを注視しながら、本県としては、今後も、全庁一丸となって地方創生を推進していきたいと考えています。委員の皆様には是非とも忌憚のないご意見・ご議論をお願いします。

- 長谷川地域政策課副課長： それでは、議事に入る前に、委員に関してご報告します。株式会社横浜銀行地域戦略統括部長の小林委員でございますが、社内的人事異動により本会議の委員を退任されました。小林委員の後任として、新たに、株式会社横浜銀行地域戦略統括部長の千田美佐委員が就任されましたのでご報告いたします。それでは千田委員からひと言、自己紹介をお願いします。
- 千田委員： 株式会社横浜銀行地域戦略統括部長の千田と申します。どうぞよろしくお願ひいたします。
- 長谷川地域政策課副課長： ありがとうございます。事務局からの報告事項は以上となります。それでは、ここから西村座長に議事進行をお願いいたします。

2 議事

議題（1）第3期神奈川県まち・ひと・しごと創生総合戦略2024年度評価報告書（案）について

- 西村座長： 皆様、お忙しい中ご参加くださりありがとうございます。早速議事に入ります。
議題1「第3期神奈川県まち・ひと・しごと創生総合戦略2024年度評価報告書（案）について」です。第3期神奈川県まち・ひと・しごと創生総合戦略の2024年度の評価については、（令和7年）7月に部会ごとに「基本目標1・3」と「基本目標2・4」に分かれて、委員の皆様から様々ご意見をいただきました。今回は、評価部会でのご意見や、先ほど（中谷政策）局長からご指摘いただいた県議会からの意見や要望を踏まえ、さらに（委員の皆様から）ご意見をいただき、地方創生推進会議本体として評価を確定させたいと考えております。最初に、（令和7年）7月に開催した評価部会での議論の結果を、各部会長から説明します。まず「基本目標1・3」の部会について、私が部会長を務めていますので、私が説明します。
まず「基本目標1・3」については、本年（令和7年）の7月31日に評価部会を開催し、委員の皆様と意見を交換いたしました。部会を代表して、私が（「基本目標1・3」の議論）結果についてご報告いたします。議論の結果は、資料2「地方創生推進会議評価部会意見整理表」にまとめていますが、分量が多いので、資料1「第3期神奈川県まち・ひと・しごと創生総合戦略2024年度評価報告書（案）」を基に、部会で出た意見について簡潔に説明いたします。
評価部会では、1つは「基本目標の達成に向けて今後も進めていくべき取組や改善が必要な取組」、もう1つは「総合戦略全体で今後も継続していくべき取組の視点や現在の総合戦略に不足している視点」について議論し、基本目標ごとに4段階評価を実施しました。そして、私と事務局で整理のうえ、評価部会で出た意見と4段階評価案を、資料1に記載しました。

資料1の12ページをご覧ください。12ページの「神奈川県地方創生推進会議による二次評価」に、4段階評価と今後の取組に向けた意見をまとめています。基本目標1の評価部会での4段階評価は、ロボット産業やベンチャー企業の創出・育成、事業承継診断や中小企業生産性向上促進事業費補助金等の県内中小企業・小規模企業の活性化などの取組が進んでいることとKPIも8つの全ての小柱で順調に進捗していることを踏まえ、「順調に進んでいます」と評価しました。そして、今後の取組に向けた意見として、「神奈川県は東京都に隣接していることから、優秀な人材が集まりやすく、企業誘致に有利です。今後は、全国レベルでアピールできるような企業を育てるとともに、より一層企業誘致の取組を進めていく必要があります。」

など13項目あるうち、代表的な意見を紹介しました。

続いて、資料1の45ページをご覧ください。基本目標3の評価部会での4段階評価は、子ども食堂等の子ども・若者の居場所や見守り拠点の整備、柔軟で自立した人材の育成などの取組が進んでいることとKPIも全8つの小柱のうち、7つの小柱で順調に進捗しており、残りの小柱についてもKPIが改善方向に進捗していることを踏まえ、後ほど県議会で指摘を受けることになりますが、部会では「順調に進んでいます」と評価しました。そして、今後の取組に向けた意見として8つありましたが、そのうち代表的なものとして、「結婚支援を活用する人たちは、比較的年齢層が高い傾向にあり、希望する出生に結びついていないという現実があるので、結婚支援利用者の属性などを加味した検証をする必要があります。」という意見を記載しています。以上が「基本目標1・3」の開催結果です。

続いて、「基本目標2・4」の部会について、麦倉部会長からご説明をお願いします。

- 麦倉副座長： それでは部会を代表して、私から「基本目標2・4」の議論の結果についてご報告いたします。(令和7年)7月29日に評価部会を開催し、委員の皆様と議論いたしました。

「基本目標2・4」の部会でも、「基本目標1・3」の部会と同様に、「基本目標の達成に向けて今後も進めていくべき取組や改善が必要な取組」と「総合戦略全体で今後も継続していくべき取組の視点や現在の総合戦略に不足している視点」についてご議論いただき、基本目標ごとに4段階評価を実施しました。それを(私と事務局で)整理のうえ、4段階評価案を資料1に記載しました。

まずは資料1の31ページをご覧ください。31ページの「神奈川県地方創生推進会議による二次評価」に、4段階評価をまとめています。そして今後の取組に向けた意見も記載しています。基本目標2の評価部会での4段階評価は、評価部会時点では、全体で9の小柱のうち、過半数の5つの小柱でKPI実績値が把握できず、「KPI達成率を基にした進捗状況」が未把握となっていたものの、4つの小柱ではKPIが順調に進捗していることがわかりました。また、観光の振興・移住・定住の促進などの取組が進んでいることを踏まえ、「順調に進んでいます」と評価しました。そして、今後の取組に向けた意見として、(資料1)31ページの下段にいくつか記載していますが、そのうち1つだけ紹介しますと、「観光客にとって、交通に関することは分かりにくいため、MaaSの導入など、観光DXが非常に重要になります。」というご意見をいただきました。その他、オーバーツーリズムの問題などにも言及がありました。

続いて、基本目標4について資料1の65ページをご覧ください。基本目標4の評価部会での4段階評価は、メタバース等を活用した共生の場の創出、留学生へのニーズに応じた支援などの取組が進んでいることとKPIも全11の小柱のうち、6つの小柱で順調、4つの小柱でおおむね順調に進捗しており、残りの小柱についても、ネガティブな理由により進捗が遅れている訳ではないことが確認されましたので、「順調に進んでいます」と評価しました。そして、(資料1)65ページの下段に、今後の取組に向けた意見として、「保健・医療・福祉人材の確保については、資格取得希望者に対して住居確保の支援を行うなど、県外から人を呼び込んでくるという視点も必要です。」など5項目を記載いたしました。私からの報告は以上です。

- 西村座長： それでは、(評価部会での)総合戦略全般に係るご意見や、県議会における意見・要望等の概要について、事務局から説明をお願いします。

- 望月地域政策課長： それでは、資料1の10ページをお聞きください。西村部会長、麦倉部会長からご説明があったとおり、2つの部会で、非常に多くの示唆に富むご意見を頂戴しました。総合戦略全体にかかる意見については、こちらの「神奈川県地方創生推進会議の評価」欄に記載しました。ここでは、上から3つ目の丸印の項目についてご説明いたします。1点目、神奈川県は地域ごとに多様性に富んでいることから、効果的な取組を進めるためには、地域ごとの分析を行い、地域の特性に応じた傾向と対策を立てること。2点目、県の地方創生の取組は多岐に渡っており、情報発信の方法についても県民の方に分かりやすく伝え

るための工夫をすること。3点目、人材育成の取組については、人材を育成して終わりではなく、育成した人材の就業状況をその後も継続して調査すること。4点目、子どもたちが将来の夢や目標を持てなくなっているということが問題であり、子どもが自分の将来に希望が持てるような施策を推進すること。（総合戦略全般に係る意見として）この4つのご意見をいただきました。

また、評価部会において、基本目標2に関しては、全体で9の小柱のうち、過半数の5つの小柱でKPI実績値が把握できず、「KPI達成率を基にした進捗状況」が未把握となっていました。結果として、この5つのうち4つの小柱についてはKPI実績値を把握し、3つが「順調に進んでいます」、1つが「概ね順調に進んでいます」という進捗状況になりました。

続いて、資料2をご覧ください。こちらは、各部会における委員の皆様のご意見を、全体・基本目標ごとに整理した一覧表です。「評価報告書における県の対応」欄には、いただいたご意見ごとに資料1への反映結果を記載しています。そのうち、基本目標2の10番、大山委員からいただいたご意見について補足させていただきます。大山委員から「かながわコミュニティカレッジ講座のNPO会計講座を受講した際に、通訳者を配置する予算がなくて厳しいという状況があり、それに対しては、是非通訳をつけていただくようお願いしたい。」とご要望をいただきました。この点について事業所管課に確認したところ、手話通訳や要約筆記者の配置など、誰でも安心して受講いただけるようなサポート体制を整えているということです。来年度以降も、同様の講座を開催する予定ですので、是非ともご参加いただきたいと思います。また、ご参加の際は、具体的にどのようなサポートが必要か、事前にご相談いただけますと大変ありがたい、とも申しておりましたので、ここでお伝えいたします。

続いて、資料3「県議会からの意見・要望等の概要」をご覧ください。評価部会の意見を反映した「2024年度評価報告書(案)」を9月から10月にかけて開催された県議会へ報告しました。県議会へ報告した際に出された意見・要望等を取りまとめたものがこの資料3です。特に1番は、基本目標3の二次評価案について、合計特殊出生率が低下を続けているという状況を踏まえると、「順調に進んでいます」という評価を見直す必要があるのではないかという意見がありました。これについて、資料1の47ページをご覧ください。基本目標3の数値目標と2024年度までの実績値のうち「希望出生率の実現《暦年》」の実績値（合計特殊出生率）が、2022年は1.17、2023は1.13、2024は1.08と低下を続けています。これを踏まえた意見となります。このほか、個別の取組に対する要望等については、今後の県事業に反映していきたいと考えています。

最後に、参考資料1「地方創生関係交付金活用事業の実施状況(2024年度)」の15ページをご覧ください。こちらは、7月の評価部会時からKPI実績値の時点修正を行っています。「三浦半島魅力深化プロジェクト」で、KPI②の「鎌倉市を除く3市1町の観光客消費額」の令和6年度の実績値が判明し、この結果を踏まえると、当該事業の評価は「地方創生に相当程度効果があった」となります。達成率は225.6%ですので、この評価が妥当という結論になりました。

- 西村座長： ご説明ありがとうございました。それでは議論に入ります。基本的には基本目標1から（議論する）という考え方もありますが、まずはKPI実績値が全て揃った基本目標2と県議会からご意見をいただいた基本目標3を重点的に議論したいと思います。

まず、基本目標2に関しては、評価部会では多くのKPI実績値が未把握となっていましたが、今回、KPI実績値が判明したとのことでした。今回、新たに判明したKPI実績値からは、基本目標2の二次評価案を見直す必要性は低いと考えておりますが、このことについて、皆様からご意見をいただきたいと思います。なお、時間が限られておりますので、一人につき3分以内で簡潔にお願いします。事務局でタイムキーパーをしますので、時間となった場合は、意見をまとめていただきたい旨をお声がけいたします。

それでは、基本目標2は麦倉副座長の部会で議論していましたので、麦倉副座長にご意見をいただきたいと思います。

○ 麦倉副座長： 二次評価を行った段階では把握できていなかった中身について、「順調に進んでいます」という結論に沿った内容が実績値として出ており、（評価と）矛盾がなくてよかったです。観光の促進であるとか、三浦半島魅力最大化プロジェクトの推進であるとか、こうした新しい取組についても、順調に進捗しているということです。全体の進捗としては順調ではありますが、私は障害者福祉の専門家ですので、雇用や地域資源の活用といったところに、福祉的な視点からのケアをどのように仕事につなげていくかという観点があればよいと考えています。例えば、地域福祉サービス、福祉・介護・保育・障害者福祉といった分野は、今後地域雇用を最大化していくためのセクターの1つですので、地域福祉サービスの雇用創出効果というものをもっと重視すべきではないかと思います。神奈川県にはそれぞれ地域別の特徴があると思いますが、特に高齢化の進む地域においては、福祉の労働力の確保と定着が地域経済の安定に直結しますので、基本目標4に関わる話ですが、今後の課題として、こうしたことが反映できればよいと思います。

また、デジタル化とICT化というところも1つ課題として上がっていますが、効率化だけでなく、ICTを介した地域のネットワークによって、より福祉サービスや介護サービスの質が上がるなどを期待しています。そして、働きやすさ、働いている人が疲れない、バーンアウトしないような仕組みができればよいと思っています。こうした取組が進むと、よりこのような（福祉関連の）職業に就きたいと思う若い世代の人たちが神奈川県に移住・定住し、基本目標2の活性化につながるのではないかと思います。やや漠然と/orしてますが、進捗を見てこのようなことを考えた次第です。

○ 西村座長： ありがとうございます。その他、本件につきましてご意見はありますか。

(意見等なし)

○ 西村座長： それでは、今（麦倉副座長から）いただいた意見について、事務局から（コメントが）あればよろしくお願ひします。

○ 望月地域政策課長： 2点ほど大きな視点をいただきました。1つ目は福祉的な視点で、地域雇用を重視していくことも必要ではないかというお話をいただきました。確かに福祉の労働定着は重要な観点であり、基本目標4にも関わってきますので、そういう視点も含めて考えていただきたいと思います。2つ目に、デジタルICTについて、福祉サービスの質の向上や、福祉人材がバーンアウトしないようにとのご指摘をいただきましたので。このような視点も含めながら、今後検討していただきたいと思います。

○ 西村座長： ありがとうございました。その他、ご意見ありますか。

(意見等なし)

○ 西村座長： それでは、続いて基本目標3について、ご意見をいただきたいと思います。事務局から話がありましたが、県議会から様々な意見をいただき、その中で、基本目標3の数値目標「希望出生率の実現」の実績値である合計特殊出生率の低下が続く中で、「順調に進んでいます」との二次評価案に対して厳しい指摘を受けました。KPIの進捗状況を踏まえて「順調に進んでいます」という二次評価案を評価部会で決定しました。部会長としてはこの判断に間違はないという思いはありますが、他方で引いて見たときに、合計特殊出生率の実績値が下がっている中で、順調というのはどうなのか、と違和感を持つ方が出るのもやむを得ないと思います。県民から疑惑が生じてしまう可能性は極めて高いでしょう。また、評価部会でも、委員の皆様から取組の改善が必要といった意見もいただいているところです。

そこで、色々と留保条件を付けたうえで、評価部会として基本目標3の二次評価を「順調に進んでいます」としましたが、この評価を1段階下げる「概ね順調に進んでいます」に見直すことを提案します。ただ単に（二次評価案を1段階）下げるというわけではなく、KPI達成率を基にした進捗状況と基本目標3の数値目標の進捗状況が合っていない、つまりほとんどの小柱のKPIを順調に達成しているにもかかわらず、合計特殊出生率が伸び悩んでいる、むしろ下がっているというところに課題を抱えていますので、単に1段階（評価を）下げるというだけではなく、次年度以降の一次評価のあり方についても再検討の必要があると思います。毎年「順調に進んでいます」と評価して、県議会から意見をいただき、「概ね順調に進んでいます」と（評価を）毎回下げるこれを繰り返すわけにはいきません。ですので、成果と評価について、納得のいく形になるように評価のあり方についても再検討します。それを踏まえて、（二次評価案を）「概ね順調に進んでいます」にワンランク下げるというご提案です。

この2点について、是非どちらの部会（に所属している）かにかかわらず、委員の皆様から忌憚のない意見をいただきたいと思います。意見がある方は、挙手又は「手を挙げる」ボタンでお知らせください。

- 鎌田委員： 明治大学の鎌田でございます。本日はオンラインでの参加ご容赦ください。まず、質問が1点あります。この議会からの意見というのは、議会の1議員からの意見なのか、議会総意としての意見なのか、どちらなのか教えてください。

2点目、これは既に部会で述べて、その後個別に相談もしましたが、希望出生率という概念と合計特殊出生率は、本来あまり折り合わない指標であるため、評価指標としてどうなのかという話があります。希望出生率はあくまで希望なので、結婚していない未婚者と結婚している既婚者の希望する子どもの数を足し合わせて計算されたものです。また、出生率自体は期間で見た場合の合計特殊出生率なので、ある年を基準とした場合にその年齢別出生率を足し合わせたものです。晩婚化、晚産化が進むと出生率というのは過少に算出されるということが大いにありますので、本来であれば希望出生率に対応するのは「コーホート」という生まれ年別に出生率を足しあげたものの累積値であると前回（評価部会で）述べ、その後、議論しました。

（合計特殊出生率が）低く算出されても仕方ない場合があるということと、そもそも希望出生率自体が低すぎるので、まずはこの解説をした方がよいのではないかと思います。全国的な調査にでは、希望する子どもの数は平均で2くらいですが、国の指標では1.6くらい、神奈川県では1.2くらいになっています。まずは、この構造がどのように影響しているかを分解しないと、目標に対する道筋がつけられないのではないかでしょうか。私はKPI設定の会議には出ていませんので、どういう経緯でこのような値にしたのかはわかりませんが、人口学的に見ると（合計特殊出生率と希望出生率は）少し違和感のある組合せであり、（合計特殊出生率が）低下していることと、（合計特殊出生率が）希望出生率に到達していないことは、論理的にはあまりつながりません。

- 西村座長： 常に的確かつ鋭いご指摘ありがとうございます。それでは、事務局から（今の）2点について回答をお願いします。

- 望月地域政策課長： 1点目、県議会の総意なのかという質問ですが、これについて議論されたのは常任委員会で、その中で委員（県議会議員）から質問を受けました。ですから、総意ではないと考えています。

- 中谷政策局長： 補足します。実際に常任委員会でのやりとりで1委員から意見として出されました、最終日の常任委員会で会派としての意見発表があり、自民党の意見発表において会派の総意として意見が出たという状況です。

- 望月地域政策課長： 2点目、希望出生率、合計特殊出生率、晩婚化、晚産化で、ずれていくということ

ろは多少勉強いたしました、コーホート分析についても若干勉強を進めております。今後、そういう視点も踏まえて検討することになるかは不明ですが、進めていきたいと考えています。それと希望出生率について、国全体では1.6、神奈川県は1.18というご指摘をいただきましたが、神奈川県についてはアンケート調査を行っています。標本数も2,500程度で、それなりに平均的な結果が出ているのではないかと考えています。

- 西村座長： まず1点目について、本会議ではなく常任委員会における意見、個人の意見というより会派からの意見、しかもかなり大きい会派からの意見ということですので、塊として意見をいただいているということでした。2点目は、私も鎌田委員の話を聞いて納得しましたが、「なぜこのような値になっているのか」という部分を分解せずに、細かいKPIや小柱（の評価）とダイレクトに結びつけることに問題があると思います。今から立て付けを変えることが可能なのかという問題もありますが、他方で評価の仕方や基準は今後大いに改善の余地があると思います。ですから、両にらみで、この場で結論までは出せませんが、（鎌田委員からの）指摘を基に改善を進め、来年度同じような事態が生じないように、しっかりした立て付けの基に評価をしていきたいと思います。鎌田委員から何か追加で（ご意見）ありますか。
- 鎌田委員： ありません。ありがとうございました。
- 西村座長： ありがとうございます。その他の委員の皆様はいかがでしょうか。
- 臺委員： 神奈川県立保健福祉大学の臺と申します。前回の評価部会に出席できませんでしたので、この場では少し場違いかもしれません、私のバックグラウンドが母子保健・保健師ですので、少し発言させていただきます。基本目標3に関して、合計特殊出生率が低下しているというのは全国的な傾向だと思います。丁寧に分析されていると思いますが、このご時世、（女性の）就労意欲の高まりや、高学歴化が進んでいます。他の基本目標にあるような女性の就労、キャリアの継続、一度離職したとしても復職するということ、子どもを産む、育てることが両立できる社会であるとよいと思います。また、神奈川県内を見ていると、開成町などは総合的なまちづくりをすることで子どもの数が増えており、子育て家庭が増加している市町村もありますので、この基本目標3だけに限らず、総合的なまちづくり、住みやすいまちづくりという観点も、非常に大事だと思います。そして、最後に、先ほど座長から（基本目標3の二次評価案）ワンランク下げるという話がありました。確かに神奈川県は全国的に見ると様々なサービスが丁寧に進んでいますが、特に（資料1）49ページ（基本目標3（1）②妊娠・出産を支える社会環境の整備）の（主な取組）「ア 市町村等と連携した妊娠期からの伴走型相談支援・産後ケアの充実」と「ウ 産科医等の確保・育成」については、非常に地域格差が大きいと思います。県全体を調べると、あたかも（取組が）進んでいるように見えますが、丁寧に見てみると、例えば、三浦市などはお産ができる場所がありません。隣の横須賀市まで行かないとお産ができません。また、産後ケアに関しても、（三浦）市の中で充足できないので、横須賀市と協定を結んでいるという実態があります。おそらく、小規模の自治体は、このような点において（取組が）十分行き届いていませんので、評価を下げる根拠として、地域間格差や（取組が）不十分であるということが実態としてあると思い、発言いたしました。
- 西村座長： ありがとうございました。臺委員からのご意見について、事務局から回答をお願いします。
- 望月地域政策課長： 3点ご意見をいただきました。1点目は女性の就労です。高学歴化が進んでいる中で、キャリアが途切れないように子育てと（仕事）の両立という視点は、普段から意識していますが、より一層意識して施策を見ていただきたいと思います。2点目はまちづくりです。確かにその視点はありませんでした。

た。総合的なまちづくりをしている開成町などは子どもが多いということです。数字としては（開成町に子どもが多いことを）把握していましたが、まちづくりという視点で見ていくことも大事ではないかというご示唆をいただきました。3点目は産後ケアと産婦人科医の偏在です。確かに、三浦市を含め、他の市町で少し足りないと認識しておりますので、改めて視点として生かしていきたいと考えています。

- 西村座長： 非常に的確なご指摘ありがとうございました。その他、基本目標3について、評価以外の部分も含めて、全体についてご意見ありますか。

(意見等なし)

- 西村座長： 部会で決定した評価を会議で変更するというのは非常に心苦しいですが、やはり引いて見たときに多くの方に納得していただけるような形を持っていきたいという思いもありますので、今後この評価の方式そのものも改善していくこととセットで、（基本目標3の二次評価を）一段下げるということで進めたいと思います。

それでは、ここまで議題として話題に上げていなかった基本目標1と基本目標4を、いずれも追加の情報はありません。その基本目標1と基本目標4に関して、忌憚のないご意見をお聞かせください。挙手又は「手を挙げる」ボタンでお知らせください。

- 大山委員： 川崎市ろう者協会の大山と申します。先ほどは、かながわコミュニティカレッジのご報告をいただきありがとうございました。今年度の講座について、先週案内のメールをいただいたところです。受講するかどうか迷っていましたが、先ほどのご発言で受講を決めたいと思います。ありがとうございました。

この会議に参加する前に、横浜赤レンガ倉庫（で開催している）ともいきアートを見学してきました。内容的には大変良かったのですが、場所が少しわかりにくいです。実際見ればわかりますが、赤レンガ倉庫の前にいろいろな店があり、テントなどが立ち並んでいます。（そうしたなかで、ともいきアートが）どのようなイベントなのか、伝わりづらいと思います。土曜日、日曜日もたくさん的人が来ると思いますので、県職員が道に立ち、案内してもらえると助かります。ご検討をお願いします。

- 西村座長： ありがとうございます。安心して受講を決められたということで何よりです。今のご意見について、事務局から何かあればよろしくお願ひします。

- 望月地域政策課長： ご参加ありがとうございます。また、ともいきアートは赤レンガ倉庫で開催しているイベントです。知事が力を入れている事業ですので、（会場の場所が）少しわかりにくいということで、道案内について言及いただきました。もう日程（終了日）も迫っておりますので、所管課に至急伝えて、対応を考えもらいます。

- 西村座長： ありがとうございました。その他、基本目標1及び4について、ご意見ありますか。

(意見等なし)

- 西村座長： それでは、部会において委員の皆様からご意見をいただきましたので、以上をもって二次評価についての議論はここまでといたします。

まず基本目標1と4の評価については、二次評価を見直す必要があるといったご意見はありませんでした

たので、評価部会での議論と同じく、「順調に進んでいます」という評価で確定してよろしいでしょうか。

(異議なし)

- 西村座長： 続いて基本目標2ですが、今回、新たに判明したKPIが多くありましたが、いずれもKPI達成率は高く、委員の皆様からも二次評価を見直す必要があるというご意見はありませんでしたので、評価部会での議論と同じく、「順調に進んでいます」という評価で確定してよろしいでしょうか。

(異議なし)

- 西村座長： 最後に基本目標3については、改めて皆様からご意見をいただきましたが、やはりもう少し丁寧に見てみると、地域格差があるというご意見や、そもそも指標の設定としてどうなのかというご指摘もありました。従って、こちらについては（二次評価を）一段下げて、「概ね順調に進んでいます」に見直して評価を確定してよろしいでしょうか。

(異議なし)

- 西村座長： また、全体評価についての意見ページや、基本目標ごとに記載する今後の取組に向けた意見など、評価報告書に反映すべき事項と、細かな修正等について、皆様からのご意見を踏まえ、私と事務局で調整し、追加や修正をいたしますので、ご一任いただきたいと思いますが、よろしいでしょうか。

(異議なし)

- 西村座長： 本日、委員の皆様からいただいたご意見を踏まえながら、事務局には一次評価のあり方についても再検討いただき、評価方法については、私の方で事務局と調整し、来年度に向けて追加・修正等をいたします。評価方法の見直しについても、ご一任いただければと思いますが、よろしいでしょうか。

(異議なし)

- 西村座長： それでは、以上をもちまして議題1は終了とさせていただきたいと思います。

議題（2）国地方創生2.0基本構想の策定を受けた対応について

- 西村座長： 続きまして、議題2でございます。国地方創生2.0基本構想の策定を受けた対応についてです。まずは事務局からご説明をお願いします。

- 望月地域政策課長： それでは、資料4「地方創生2.0に関する県総合戦略の対応方針（案）」の2ページ「1 地方創生のこれまでの流れ」をご覧ください。こちらは地方創生に関する県の動きと国の動きをまとめたものです。右側の国の動きとしては、平成26年12月に最初の総合戦略が策定され、令和元年12月には第2期総合戦略が策定されました。その後、デジタルの力を活用して地方創生の取組を深化・加速化するため、令和4年12月に「デジタル田園都市国家構想総合戦略」が策定されました。そして、令和6年には地方創生が始まってちょうど10年となることから、国においてこれまでの取組を振り返り、今年6月、地方創生2.0基本構想が策定され、年内（令和7年12月頃）には新たな総合戦略が策定される予定となっ

ています。これを受け、左側に県の動きを記載していますが、平成28年3月に県の最初の総合戦略を策定し、令和2年3月には第2期、令和6年3月には、現行の総合戦略である第3期を策定しました。

続いて、4ページ「2 神奈川県まち・ひと・しごと創生総合戦略の位置づけ」をご覧ください。こちらは、国と県の総合戦略と他の計画の関係を示しています。詳細は省略しますが、県総合戦略は国の総合戦略を勘案しつつ、県政運営の総合的・基本的指針を示した「新かながわグランドデザイン」から人口減少社会、超高齢社会への対応という観点で施策を抽出しているほか、その他の各計画も参考に策定しています。

続いて、6ページ「3 国地方創生2.0基本構想の概要」をご覧ください。この基本構想は今年の6月に策定されました。7月の評価部会の際にも説明していることから詳細は割愛しますが、地方創生2.0基本構想は、①「強い」経済、②「豊かな」生活環境、③「新しい日本・楽しい日本」の3点をめざす姿としており、その政策の5本柱として（1）安心して働き、暮らせる地方の生活環境の創生、（2）稼ぐ力を高め、付加価値創出型の新しい地方経済の創生、（3）人や企業の地方分散、（4）新時代のインフラ整備とAI・デジタルなどの新技術の徹底活用、（5）広域リージョン連携が掲げられています。

続いて、8ページ「4 国地方創生2.0『政策の5本柱』と第3期県総合戦略の対応関係」をご覧ください。こちらは、地方創生2.0の「政策の5本柱」のそれぞれに位置付けられた「具体的な政策」が、現行の県総合戦略のどの基本目標に対応するかをまとめたものです。最初に5本柱の1つ目「安心して働き、暮らせる地方の生活環境の創生」ですが、具体的な政策の①「若者や女性にも選ばれる地方となるための社会変革・意識改革」や②「魅力ある働き方・職場の創出」は、県総合戦略の基本目標1に位置付けられています。具体的な政策の③「地域に愛着を持ち、地域で活躍する人材の育成」や⑥「交通・医療・介護・子育てなど生活必需サービスの維持・確保」は、県総合戦略の基本目標3に位置付けられています。その他、具体的な政策①と④～⑨については、県総合戦略の基本目標4に位置付けられています。

続いて、9ページをご覧ください。5本柱の2つ目「稼ぐ力を高め、付加価値創出型の新しい地方経済の創生～地方イノベーション創生構想～」に関しては、具体的な政策①～③は県総合戦略の基本目標1に位置付けられています。なお、具体的な政策④「『新結合』を全国各地で生み出す取組」は国による地方への支援であり、主に国の取組と整理しています。

5本柱の3つ目「人や企業の地方分散～産官学の地方移転、都市と地方の交流等による創生～」に関しては、具体的な政策②「本社機能の地方分散」は県総合戦略の基本目標1に、④「関係人口の量的・質的拡大」は県総合戦略の基本目標2に位置付けられています。①「政府関係機関の地方移転」や③「地方における高等教育の充実」に関しては、主に国の取組だと考えています。

続いて、10ページをご覧ください。5本柱の4つ目「新時代のインフラ整備とAI・デジタルなどの新技術の徹底活用」に関しては、具体的な政策①「GX・DX時代の新たな産業集積の形成に向けたインフラ整備」や③「デジタル技術の利活用に向けた環境整備」は県総合戦略の基本目標1に、②「デジタル・新技術の社会実装」は県総合戦略の基本目標4に位置付けられています。

5本柱の5つ目「広域リージョン連携」に関しては、それぞれの取組において、多様な主体と連携しながら事業を推進することで、考え方は今後の推進に勘案していきます。

11ページは、左側が県の総合戦略の基本目標、右側が国的基本構想の5本柱で、その関係性を示したものです。

続いて、13ページ「5 本県の状況」をご覧ください。ここまで見てきたとおり、国地方創生2.0基本構想で掲げられている具体的な政策は、おおむね第3期県総合戦略に位置付けられています。また、本県の状況を見てみると、人口減少局面に転じたものの、全国的に見れば人口減少へ転じた時期は遅く、若者の転入超過も続いている。一方、自然減は拡大しており、出生数の減少に歯止めがかからないという状況があることから、社会増を維持しつつ、出生数の減少に歯止めをかけ、人口減少のスピードを緩やかに抑えることが本県の喫緊の課題と考えられます。しかしながら、自然減の拡大が抑制できた場合でも、当面の人口減少は避けられないとみられるため、国が掲げる「人口減少を受け止めたうえでの対応」を否定するものではな

く、県人口ビジョンにおいても、ビジョン3で「『未病』の取組による健康長寿社会の実現（超高齢社会への対応）」を掲げており、これに対応して総合戦略では基本目標4を設定しており、本県では従前から人口減少を見据えた取組も進めています。これについて本県の課題として、従前の人口減少を見据えた取組を引き続き進めていくことも必要であると考えられます。

続いて、14ページ「6 県総合戦略の対応方針（案）」をご覧ください。国の地方創生2.0基本構想において、地方に求めることとして、「① 地方創生2.0を推進する取組に早期に着手」、「② 地域の多様なステークホルダー等とともに地方版総合戦略を見直し」を掲げていますが、その対応方針についてです。「① 地方創生2.0を推進する取組に早期に着手」については、地方創生2.0基本構想で位置付けられている政策は県総合戦略でも位置付けられていることから、既に総合戦略で位置付けられている取組を着実に進めていくことが大事であると考えています。さらに、「② 地域の多様なステークホルダー等とともに地方版総合戦略の検証及び見直し」に関しては、第1期、第2期の計画期間最終年に総括的な評価を行ったうえで次期計画を策定しており、第3期県総合戦略を策定して間もないことから、現時点での総括的な評価は実施せず、これまでどおり、「人口減少に歯止めをかける取組」と「人口減少を受け止めた上での対応」の2面的な考え方を継続していきます。また、年内公表予定の新たな国総合戦略の内容を踏まえて県総合戦略の対応は判断するものの、国地方創生2.0基本構想で掲げられた政策はおおむね県総合戦略でも位置付けられていることから、基本構想から大きな変更がなければ、現行の県総合戦略を着実に進めることで、地方創生2.0を推進することは可能と考えています。

○ 西村座長： 丁寧なご説明ありがとうございました。国の方でこの地方創生が動いているということで、県としてどのように対応していくかという方針をご説明いただきました。国で政策の5本柱というものがありましたら、5つ目（の広域リージョン連携）は、目標というよりかは、私から見るとこれは手段に見えるわけです。広域リージョン連携というのは、要は、関西広域連合などを活用していくという話であり、作るためにどうするかということではないかと思いますので、もちろんその広域的な連携により効果が上がる場合はもちろん実施した方がいいわけですが、手段を目標化するというのは、やや適切ではないのかと思いますので、資料4では、（県の4つの基本目標と国の政策の5本柱が）点線で繋がっていますが、必要に応じて活用していくという姿勢で私も問題ないかと思っています。そうしますと、現在の国的基本構想で掲げられた政策は、現行の県の総合戦略でも十分位置付けられているというご説明でした。

ただ、また国は動きがありそうですので、最終的には、年内に公表される国の総合戦略をもって判断することですが、新たな国総合戦略の内容が基本構想から大きく変わらなければ、現行の県総合戦略を改訂しなくとも、現計画を着実に進めることができるという説明でした。

あとは、内閣官房からいろいろとお話を伺った際に、国としては何が何でも（地方版総合戦略を）変えてください、総括的な評価をやってください、ということを求めていたわけではありません、というご説明も頂戴したところですので、やはり県の主体性、県の考え方を持って現時点では進めていくというのが望ましいと思うところですが、とはいえ、非常に大きな話もありますので、是非、この件につきまして（委員の皆様から）ご意見を頂戴できればと思いますので、ご意見のある委員は挙手又は「手を挙げる」ボタンでお知らせいただければと思います。よろしくお願ひ申し上げます。

○ 西村座長： 鎌田委員よろしくお願ひします。

○ 鎌田委員： 明治大学の鎌田です。2点質問がございまして、1点目は、この地方創生に関わる（国の）会議が、総理が変わるごとに名前がコロコロ変わって、内容も結構ドラスティックに変わっている印象がありますが、現状、高市内閣でこの計画が見直しになるといった内々の情報提供、内々だから言えないのかもしれませんのが、今年度はもうこれ（地方創生2.0基本構想）で行くということで対応するということなので

しょうかというのが（質問の）1点目です。

2点目は、資料1の最後に市町村との連携推進というページが1ページあり、私は割と都や県の方とこのような仕事する機会が多くて、県のこのような計画を拝見させていただくことが多いのですが、その際に市町村が独自に行っている計画との整合性や、県が行っている事業など、そういうものを市町村がどのように受けとめて、実施してくれているのかという連携部分、計画の整合性についてお聞かせください。

○ 西村座長： ありがとうございます。まず、国の動きについて何か情報があるのかということと、あともう1つは、広域連携といつても県と市町村の連携という点で、市町村からどのように捉えられているかという趣旨のご質問だったと思います。事務局からご回答をお願いします。

○ 望月地域政策課長： 1点目ですが、国から（計画の見直しに関する）話は聞いておりませんので、年内に何らかの発表があるという認識です。2点目については、この場では答えることが難しいので、また機会を見てお話をしたいと思います。

○ 中谷政策局長： 補足します。1点目については、政権が変わると名称が変わり、政策が打ち出される動きがあります。ただ、石破政権のときに基本構想2.0を（令和7年）6月に閣議決定し、その流れで年内を目途に総合戦略を策定すると思いますので、基本的には同じ流れを組むのではないかと想像しています。ただ、高市政権になってから、新たな人口減少問題に対する司令塔を組織するという報道が出ていますので、議論する主体の場が、また新たな会議体になるのではないかと思います。ですが、本県だけではなく全国の自治体が基本構想2.0に基づいて作業を進めていますので、多少の色はあったとしても基本的な方向は変わらないと考えています。ですから、本日お諮りしたとおり、ここで確定するということではありませんが、（国総合戦略が）大きく変わらなければ、現状の（県総合戦略の）今まで、計画を進めていきたいと考えております。

2点目は、市町村との整合ということですが、10年前に第1期総合戦略、人口ビジョンを策定した時、実は私は所管の課長でした。県内全市町村を（神奈川県庁本庁舎にある）大会議場に集めて総合戦略、人口ビジョンについて、曲線の人口ビジョンの描き方など、整合が図れているかを確認しながら策定に至った経過があります。現在、第3期総合戦略を策定していますが、基本的に第1期、2期、3期とベースは当初の考え方を踏襲していますので、策定時に整合を図ったという経過があることを補足いたします。

○ 西村座長： 丁寧なご説明ありがとうございました。（事務局からの回答について）鎌田委員から何かございますか。

○ 鎌田委員： ありません、ありがとうございました。

○ 西村座長： ありがとうございました。基本的に、国は地方創生担当大臣を置いて、内閣官房もまだかなりの人手を割いて事務局を動かしているという状況ですので、地方創生そのものが消えてなくなるということはまずないと考えられますし、よほど極端な政策転換をしない限りは、既存の枠の中で、新機軸を出されるかもしれませんのが、枠の中で収まるのではないかという見通しでいるということのようです。それが多分穩当かと思いますので、事務局のご提案には一定の信頼がおけると思いますが、重ねて何かご意見、ご質問があれば頂戴できればと思います。

○ 西村座長： 大山委員、お願いします。

○ 大山委員： 確認、質問になりますけどよろしいですか。（石破首相から）高市首相に代わって所信表明をされたと思います。その中で新しい国民会議を設けるという話がありました。社会保障や人口減少などの幅広いテーマで議論する場を設けるという話でした。もう1つ、外国人受け入れ「白書」を作成すること。その2つについての報告がありました。委員としてこの2つに注目したいと思っております。

他に確認をさせていただきたいのですが、総務省から委託を受けてデジタル活用推進事業の仕事を私はやっております。このデジタル活用推進事業というのは、川崎市でやっていまして、川崎市だけではなく、県内で幅広くやっているということで、県のサポートを受けられるように申し込みました。県から回答があり、川崎市の範囲でやってくださいという言い方でした。県としては、川崎、横浜、県域、幅広くサポートをしていただきたいと思ったのが本音です。2年前、3年前も同じように県からの回答は本当に残念だと思います。市町村の幅広く連携を取るようにお願いをしたいと思います。以上です。

○ 西村座長： ありがとうございました。川崎市で委員をされていて、それについて県の支援をお願いしたところ難しいというような回答だったという趣旨で理解しましたけれども、この件につきまして、もし確認すべき事項があれば、それも含めて事務局からご意見いただければと思います。

○ 望月地域政策課長： 事業の内容はよく理解しました。この会議終了後に詳細をお聞きして、県の所管部局に伝えて、対応を考えたいと思います。

○ 中谷政策局長： 補足します。デジタル関係の取組については、県内全市町村で会議体をも持っております。そして、市町村に懸念や問題等があれば、県としてフォローアップするという意向を持ちながら取組を進めています。今、課長から確認するという話がありましたが、個別具体的な話については後ほど確認させていただきます。ただ、恐らく政令市の意向や主体性を尊重しての回答なのではないかと思います。具体的にフォローアップや支援等が必要であれば、お教えいただけましたら、(所管) 部局に問い合わせますので、よろしくお願いします。

○ 西村座長： ありがとうございました。大山委員よろしいですか。

○ 大山委員： わかりました。ありがとうございました。

○ 西村座長： ありがとうございました。その他、この件につきましてご意見ございましたらいただければと思いますが、委員の皆様いかがでしょうか。

○ 麦倉副座長： よろしいでしょうか。

○ 西村座長： 麦倉副座長お願いします。

○ 麦倉副座長： 国の地方創生2.0の基本構想を拝見いたしました。ここで述べられていることは、人口の増加の問題であるとか、稼ぐ力をいかに増すかというところで、大変大事なことだと思いますが、県の総合戦略の中で掲げられているのは、もう少し、社会的孤立をいかに防ぐかとか、それから誰ひとり取り残さない社会をいかに作っていくか、というような広い範囲を照準に定めているものであって、整合性がとれいないというよりは、県の目標の方が（国地方創生2.0に比べて）幅広いものであって、その一部を国から強化するようにと言われている関係、そういった関係にあるかと思っております。こうした意味では、この（現行の県総合戦略の）基本目標の4つを、特に、これ（国地方創生2.0基本構想）に合わせて変更する必要は

ないけれども、それぞれの力点を合わせて、若干強めていくところが出てくるのだろうと思います。そうした部分では、少し改変が必要なのかとは思いますが、逆に、国の地方創生 2.0 の中で、県が掲げているような非常に地道な課題、例えば資料 1 の方で、議題が戻ってしまい申し訳ないのですが、基本目標 3 の中で、（資料 1）56 ページや 57 ページのあたりの育児の困難というところでいうと、親とか子どもを産む側の視点に力点を置いているかと思いきや、中身を見ていくと、隠れがちな子どもの声をいかに聞くかとか、あとは社会的養護が必要な子どもたちの目線に立った権利擁護、それからヤングケアラーの相談支援をいかに着実に進めていくか、それから（資料 1）86 ページの基本目標 4 の方でも、ヤングケアラーが相談窓口を利用して実際に相談ができたというような、すごく地道な取組があって、こうした取組というのは国の稼ぐ力とか人口増とか、そうした目標には、直接的には結びつかないように見えるけれども、長期的に見たら絶対に大事なはずなのです。ここで助かったという気持ちを持つ人が地域に愛着を持ち、そして地域を支える人材となっていくのであろうと思うわけです。そう考えていくと、国の地方創生 2.0 にばかり注目していると、県がせっかくここまで進めている大事な取組というものが、少し霞んで見えててしまうのではないかと思ってしまいます。先ほどの（議題で）基本目標 3 の（二次評価を）1 つ段階を下げた評価にするということも、これほどいいことをやっているのに、そのことに関する言及はなかったのかと、合計特殊出生率の話にばかりに引っ張られているけれどもこの辺は見ててくれたのだろうかとか、少し残念な気持ちがしているところでもあります。こうしたことで、今の議題に上がっている国の方針との関連というところで言えばそうしたところだと思いますが、是非、県独自の大切な視点というものを忘れずに、（県総合戦略の）基本目標の実現に取り組んでいただきたいと思っております。

- 西村座長： ありがとうございます。県のよさを失わない内容にして欲しいというご意見だったと思いますけれども事務局からご意見あればよろしくお願ひいたします。
- 望月地域政策課長： 大変ありがとうございます。そのようなご示唆をいただき、力強く（事業を）進めていけると考えています。具体的には、また、年内公表予定の国の総合戦略を踏まえて検討しますので、結果として、改訂しないこともあり得ますが、今いただいた視点も含めて検討したいと思います。
- 西村座長： ありがとうございました。麦倉副座長から何かございますか。
- 麦倉副座長： 12 月を待ちたいと思います。
- 西村座長： ありがとうございました。その他、本件につきましてご意見、ご質問等はありますでしょうか。

（意見等なし）

- 西村座長： ありがとうございます。それでは、市町村との連携をもう少し目配りしたほうがいいですか、あるいは、国との整合性も大事だけれども、それで県のよさを失わないようにですとか、多様なご指摘をいただいたところです。最終的には年内に公表される国的新たな総合戦略の内容を踏まえての判断となるわけですが、新たな総合戦略が基本構想との間で大きな変更がなければ、県の総合戦略は改訂せず、皆様のご意見を参考にしながら現行の計画を着実に進めていくという方針で、当面は最終的なもの（新たな国総合戦略）が出るまでは進めていきたいと思いますが、この点についてよろしいでしょうか。

（異議なし）

○ 西村座長： ありがとうございます。以上をもちまして、議題2につきましては終わりという形にさせていただきまして、議題3「その他」でございます。その他について、事務局からご説明をよろしくお願ひ申し上げます。

議題（3）その他

○ 長谷川地域政策課副課長： 西村座長をはじめ、委員の皆様におかれましては、本日は、ご議論いただき誠にありがとうございました。本日、議題1でご議論いただきました二次評価やご意見については、評価報告書へ反映させ、評価報告書を確定し、(令和7年)12月に公表する予定です。同じく議題1で、次年度以降の評価方法の見直し方針についてご議論いただきましたので、こちらについても、本日のご議論を踏まえまして次年度の評価方法を検討してまいります。議題2では、地方創生2.0を踏まえた県総合戦略の今後の進め方などについてご議論いただきましたので、委員の皆様からのご意見を踏まえながら、県の総合戦略を着実に進めてまいります。また、年内に国が新たな総合戦略を公表するとのことですので、この内容を踏まえて県総合戦略の改訂の必要性を検討し、国の新たな総合戦略が、基本構想から大きく内容が変わるなど、改訂の必要が生じた場合は、(令和8年)1月下旬ごろに、改めて皆様にご議論いただきたいと思います。

○ 西村座長： ありがとうございました。以上で全ての議事を終了いたしました。皆様のご協力のおかげということで改めて感謝申し上げたいと思います。

令和7年度第1回神奈川県地方創生推進会議は、以上をもちまして閉会とさせていただきます。お忙しい中、ご議論いただきましたことを重ねて御礼申し上げます。本日は誠にありがとうございました。オンラインの皆様もありがとうございました。